TPP 危うい国益

合意急ぎ悪条件のむ

日本

日本の環太平洋経済連携協定(TPP)の交渉参加に向けた日米両国の事前協議が決着した。7月の交渉参加を目指す安倍政権は合意を急ぎ、焦点の自動車など多くの分野で米側に譲歩。高い「入場料」を払わされることになる日本にとって、交渉に参加する意義はかすんでいる。

▼1面参照

「日本の国益はしっかりと守られている。しかし本番はこれからだ」

TPP交渉参加にかじを切った日米首脳会談から、ちょうど50日目。安倍晋三首相は12日夕、事前協議の合意を受け、首相官邸で記者団に胸を張った。

交渉参加には米国の承認が必要になる。米議会への通告後90日かかることから逆算し、首相は当初、7月にも開かれる交渉会合をにらみ、4月初めに合意する日程を描いていた。だが、協議は難航。とりわけ自動車では米側の要求が強く、日本側は譲歩を迫られた。

米側が「日本からの輸入車に課す関税を当面維持したい」と伝えてきたのは首脳会談に先立つ1月下旬。協議をスムーズにするため日本側は早々に要求をのむ方針を固めた。ただ、関税が維持されれば日本の自動車業界に恩恵はなく、「『当面』をなるべく短くしたい」(交渉関係者)という姿勢で協議に臨んだ。

ただ、米側は引かず、なかなか折り合えない。今月10日には首相自ら関係閣僚の一人に「早くまとめてほしい」と発破をかけた。

「7月参加」に向けて妥結を優先した結果、合意文書に関税の撤廃期限を明記できず、「TPPで認められる最長期間」とされた。日本側は10年程度とみるが、それ以上になる可能性もある。甘利明TPP担当相は12日夜の記者会見で「参加が遅れた分だけ、主を払わされた」と嘆いた。

日本国内で関心が高い農産品の関税でも踏み込めなかった。合意文書では「二国間貿易上のセンシティビティー(重要項目)が存在する」とした2月の首脳会談の内容を追認。交渉関係者は「これからが本当の関ケ原だ」と意気込むが、経済官庁幹部は「米国から取れるものなんて何もない。日本の姿勢を認めてもらうということだ」と開き直る。

譲歩を重ねて経済面のメリットがぼやけるなか、首相が前面に出すのは安全保障面のメリットだ。中国の台頭や北朝鮮情勢の緊迫などで、政権はTPPを日米同盟強化の柱に位置づける。首相は12日夕の関係閣僚会議で、こう強調した。

「同盟国の米国をはじめ、自由民主主義と法の支配といった普遍的価値を共有する国々とのルール作りであり、安全保障上の大きな意義がある」

日米の合意で得られたものは?

The Asahi Shimbun

	日本	米国
自動車	無	得
農産物	無	得
保険	無	得
日米関係	得	得

- 自動車: 米国が日本からの輸入車にかける関税は、TPPで認められる最長期間(10年程度?)維持する。輸入車の安全審査が簡単になる日本の制度について、米国の要求通り対象を拡大
- 農産物: 日本はコメなどを関税撤廃の例外とするよう主張する方針だが、事前協議では具体的な「約束」は取り付けられず、本交渉へ持ち越し
- 保険: 米国側が日本郵政傘下のかんぽ生命の業務拡大に懸念を示しており、麻生財務相はかんぽ生命の新規業務を当面認可しない方針を表明
- 日米関係: 北朝鮮の核・ミサイル問題や中国の海洋進出を受け、日米同盟を強化し、アジア太平洋地域の安定につながる

「すべて関税ゼロ」狙う

米国

米国の本音は、12日に米政府が発表した合意文書にあらわれている。日本政府が発表した合意文書と大きくちがう内容なのだ。

自動車や保険などで日本が譲歩したことはくわしく書かれている。だが、日本の農産物に配慮することには一切触れていない。

通商代表部（USTR）のマランティス臨時代表は12日の電話会見で問われると、こう突き放した。「2月の日米首脳会談によると、日本は参加するならすべての項目を協議することが明確になっている」

米国にとっては、日米合意は一里塚に過ぎない。首脳会談の直前、USTRはワシントンでいろいろな業界団体を集め、TPPの説明会を開いた。

「我々に利益はあるのか」。質問に対し、USTR幹部は安心するよう求めた。「すべての品目で関税ゼロをねらっている」

オバマ政権は、日本が交渉に参加しやすいよう気づかってきた。首脳会談では異例の共同声明を発表し、るような表現を入れた。

米国がTPPを成功させるには日本の参加は欠かせない。日本が入れば、世界経済の4割ほどを占める経済圏ができるからだ。

日本は中国、韓国との自由貿易協定も話し合っている。中国を中心とする経済圏に日本が取り込まれれば、米国主導のTPPはかすむおそれがある。

しかし、日本が交渉に参加しようとする今、米国の視線はその先に向かう。

「日本はコメ輸出先として大切だ。すべての品目で関税をなくさなければならない」。3月に日本が交渉参加を表明すると、コメ農家でつくる全米ライス協会は真っ先に声明を出した。

経済の低成長に悩むオバマ大統領は2月の「一般教書演説」にTPPという言葉を初めて入れ、こう約束した。「輸出を進め、雇用を増やす」。米政府関係者は「日本は例外を求めることができるが、きわめて限られるだろう」と言う。

自民党は5品目を関税撤廃の例外にするよう求める。「コメ」「麦」「乳製品」「牛肉・豚肉」「砂糖やデンプンなどの甘味資源作物」だ。だが米国にいる日本政府関係者は打ちあける。「1品目だけでもとれる見通しは立っていない。聖域などまったくない」

利得なし 業界不満

関税撤廃 農家は恐々

日本はなんのためにTPP交渉に参加するのだろうか。日米合意は、TPPが日本経済にもたらすメリットをわかりにくくした。

「農業で『関税撤廃』の例外を求める見返りに、車で要求をつきつけられたのだろう」。自動車メーカー幹部は納得がいかない。

日本自動車工業会の豊田章男会長（トヨタ自動車社長）は12日、「（米国が輸入車にかける）関税の撤廃時期については残念だ」とのコメントを出した。

TPP交渉に参加している11カ国に対し、日本企業が年間に払う関税は約4700億円に達する。このうち半分を自動車が占める。

なかでも米国には年間約800億円の関税を払っている。TPPのメリットはこうした関税がなくなり、国内でつくった車や家電が輸出しやすくなることだ。

ライバルの韓国は、米国や欧州連合（EU）との自由貿易協定（FTA）をスタートしている。これで、韓国車は2016年から米国が輸入乗用車にかける2・5%の関税がなくなる。

しかし、日米合意では、いずれ撤廃するものの、いつまでという期限を示さないまま日本車への関税を続けることになった。

甘利明TPP担当相は「（日本車への関税を続ける期間は）韓米より長い期間を取ってくれということで、どれだけの期間かは交渉で決まる」と言う。

一方、日本が「国益」として守ろうとする農産物では、米国が自動車分野で得たような成果はみえない。

日本が発表した合意文書には「日本には一定の農産品でセンシティビティー（重要項目）がある」とある。関税撤廃の例外にする余地は残るが、日米首脳会談の共同声明をなぞっただけで進展していない。

農産物には高い関税がかかっており、関税撤廃で国内の農家は打撃を受ける。

とくに北海道はオーストラリアや米国から安い農産物が入れば、小麦やテンサイ（砂糖の原料）など多くの農産物の生産が成り立たなくなる。輸入米がなだれこめば、東北や北陸の専業農家も打撃を受ける。

「例外を設けてもらわないと、死ねということに等しい」。沖縄県南大東島で主力のサトウキビをつくる農家(56)はこうなげく。

日米合意では「TPP交渉と並行して保険や貿易の円滑化にも取り組む」ともうたわれた。

日本では、がん保険の3割を米アメリカンファミリー生命保険（アフラック）、医療保険の3割をアフラックと米メットライフアリコが握る。2社は高齢化が進む日本でこれらの保険を売ろうとしている。

これをじゃまするのが全国にネットワークを持つ日本郵政グループのかんぽ生命保険だった。かんぽがん保険を手がけようと準備を進め、医療保険の販売も視野に入れていた。

米国は「政府が株式を持つ日本郵政のかんぽ生命が、民間会社と競うのは不平等だ」と迫った。結局、麻生太郎財務相は12日、当面はかんぽ生命ががん保険などの新商品を出すのを認めない、と表明した。

各国がかける関税は、日本企業の負担になっている

The Asahi Shimbun

		(%)
乗用車	米国	2.5
	カナダ	6.1
	豪州	5.0
	ニュージーランド	最大10.0
	ベトナム	83.0
	マレーシア	20.0
トラック	米国	25.0
	豪州	5.0
	マレーシア	20.0
	ベトナム	80.0
二輪車	米国	2.4
	マレーシア	16.0
	ベトナム	85.0
蒸気タービン	米国	6.7
インバーター	ニュージーランド ブルネイ 豪州 ベトナム マレーシア	最大25.0
合成繊維の生地	米国	8.5～14.9

蒸気タービンは火力発電所などで使う大型部品。インバーターはモーターや照明などの電気をコントロールする装置

日本の農畜産物は「関税撤廃」で打撃を受けるおそれがある

The Asahi Shimbun

	関税率	生産農家の戸数	生産額	1戸あたりの生産額	主な産地
コメ	778%	144.5万戸	1兆7950億円	124万円	東北、北海道、北陸
脱脂粉乳	218%	2.2万戸（酪農）	6623億円（酪農）	3010万円（酪農）	北海道、北関東
バター	360%				
牛肉	38.5%	7.4万戸	4406億円	595万円	北海道、南九州、東北
砂糖	328%	4万戸	839億円	209万円	北海道、沖縄、鹿児島
小麦	252%	8.6万戸	585億円	68万円	北海道、北関東、北九州
大麦	256%	3.5万戸	169億円	48万円	北関東、北九州

農林中金総研の資料などから。関税は1キログラムあたりいくらなどのかけ方（従量税）が多いため、農畜産物の価格に対して何%かかるかというかけ方（従価税）に置き換えた。2009年時点